

# 令和6年度 山形県当初予算概要

山形県では、令和6年度の当初予算の概要を発表した。

一般会計の総額は前年度当初比4.7%減の6,497億8,300万円となり、このうち投資的経費は、対前年度比7.8%減の834億9,900万円で、内訳は公共事業費が同0.9%増の364億8,000万円、単独事業費が21.4%減の257億2,200万円、災害復旧事業費が23.1%減の76億2,800万円、国直轄事業負担金が16.1%増の136億6,800万円となった。

詳細は次のとおり。

## 令和6年度 山形県一般会計当初予算の概要

令和6年3月  
総務部

	令和6年度当初	(増減額)	(増減率)	令和5年度当初
<b>1 予算規模</b>	<b>649,783百万円</b>	<b>(△31,790百万円)</b>	<b>(△4.7%)</b>	<b>681,573百万円</b>
うち新型コロナ関連経費	49,303百万円	(△37,562百万円)	(△43.2%)	86,865百万円
うち新型コロナ関連経費除き	600,481百万円	(5,773百万円)	(1.0%)	594,708百万円
<b>2 主な歳出</b>				
(1) 人件費	151,998百万円	(7,922百万円)	(5.5%)	114,076百万円
(2) 社会保障関係経費	70,252百万円	(19百万円)	(0.0%)	70,233百万円
(3) 公債費	88,795百万円	(965百万円)	(1.1%)	87,830百万円
(4) 一般行政費等	255,239百万円	(△33,624百万円)	(△11.6%)	288,863百万円
①補助費等	102,041百万円	(△18,477百万円)	(△15.3%)	120,518百万円
②物件費	24,429百万円	(△7,204百万円)	(△22.8%)	31,633百万円
③貸付費	111,838百万円	(△8,824百万円)	(△7.3%)	120,662百万円
(5) 投資的経費	83,499百万円	(△7,073百万円)	(△7.8%)	90,571百万円
①公共事業	36,480百万円	(340百万円)	(0.9%)	36,140百万円
②単独事業	25,722百万円	(△7,017百万円)	(△21.4%)	32,739百万円
③災害復旧事業	7,628百万円	(△2,289百万円)	(△23.1%)	9,918百万円
③国直轄事業負担金	13,668百万円	(1,893百万円)	(16.1%)	11,775百万円
<b>3 主な歳入</b>				
(1) 県税	110,300百万円	(△1,700百万円)	(△1.5%)	112,000百万円
(2) 地方消費税清算金	51,400百万円	(△4,700百万円)	(△8.4%)	56,100百万円
(3) 地方譲与税	22,119百万円	(1,008百万円)	(4.8%)	21,111百万円
(4) 地方特例交付金	3,100百万円	(2,500百万円)	(416.7%)	600百万円
(5) 地方交付税	182,600百万円	(2,200百万円)	(1.2%)	180,400百万円
(6) 国庫支出金	66,542百万円	(△25,522百万円)	(△27.7%)	92,064百万円
(7) 繰入金	36,749百万円	(11,520百万円)	(45.7%)	25,230百万円
(8) 諸収入	119,204百万円	(△10,379百万円)	(△8.0%)	129,583百万円
(9) 県債	44,988百万円	(△5,726百万円)	(△11.3%)	50,713百万円
県債残高見込総額(年度末)	1,133,005百万円	(△31,557百万円)	(△2.7%)	1,164,562百万円
うち実質的な県債残高※	644,618百万円	(△6,481百万円)	(△1.0%)	651,099百万円
※臨時財政対策債及び補正予算債並びに災害復旧事業債を除いた県債残高				
<b>4 調整基金(財政調整基金及び県債管理基金の合計)</b>				
調整基金取崩額	28,843百万円	(13,155百万円)	(83.9%)	15,688百万円
残高見込(年度末)	14,288百万円	(△8,848百万円)	(△38.2%)	23,136百万円

# 令和6年度国土交通省東北地方整備局 予算概要

東北地方整備局は、令和6年度の当初予算を発表した。

事業総額は昨年度とほぼ同額の6,164億円となり、このうち直轄分は2,523億円で微増となった。一般会計予算は直轄2,512億円、補助3,339億円、合計5,851億円でいずれも前年並みとなった。

予算の詳細は次のとおり。

## 東北地方整備局関係 令和6年度予算総括表

(単位:億円)

	直轄 〈前年度〉 [前年比]	補助等 〈前年度〉 [前年比]	合計 〈前年度〉 [前年比]
一般会計	2,512 〈2,481〉 [1.01]	3,339 〈3,464〉 [0.96]	5,851 〈5,945〉 [0.98]
東日本大震災 復興特別会計	11 〈4〉 [2.76]	303 〈216〉 [1.40]	314 〈220〉 [1.42]
合計	2,523 〈2,485〉 [1.02]	3,642 〈3,680〉 [0.99]	6,164 〈6,165〉 [1.00]

※工事諸費等は除く。

※一般会計(補助)には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。

※上記のほか

国庫債務負担行為(ゼロ国債・平準化等)分として362億円

直轄(河川)の災害復旧費として27億円がある。

※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

東北地方整備局関係 令和6年度予算

【一般会計】

(合計)

単位:百万円

	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)	国庫債務 負担行為 (ゼロ国債・平準化等)
治水	99,188	101,638	0.98	3,523
海岸	1,663	1,181	1.41	318
道路	228,866	237,646	0.96	31,403
港湾	14,544	10,604	1.37	1,000
空港	30	25	1.21	—
住宅対策	2,663	4,781	0.56	—
市街地整備	15,396	18,145	0.85	—
都市水環境整備	841	858	0.98	—
上下水道	358	—	皆増	—
水道	611	—	皆増	—
下水道	16,851	7,087	2.38	—
国営公園等	986	1,328	0.74	—
社会資本総合整備	201,242	209,819	0.96	—
官庁営繕	1,824	1,387	1.31	—
合計	585,062	594,498	0.98	36,244

【直轄事業】

単位:百万円

	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)	国庫債務 負担行為 (ゼロ国債・平準化等)
治水	83,290	86,657	0.96	3,523
海岸	987	486	2.03	318
道路	150,636	148,575	1.01	31,403
港湾	12,670	9,178	1.38	1,000
空港	30	25	1.21	—
都市水環境整備	841	858	0.98	—
国営公園等	918	972	0.94	—
官庁営繕	1,824	1,387	1.31	—
合計	251,196	248,138	1.01	36,244

※上表の他、直轄（河川）の災害復旧費として2,659百万円がある。

## 【補助事業等】

単位:百万円

	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)
治 水	15,897	14,981	1.06
海 岸	676	694	0.97
道 路	78,229	89,071	0.88
港 湾	1,874	1,426	1.31
住 宅 对 策	2,663	4,781	0.56
市 街 地 整 備	15,396	18,145	0.85
上 下 水 道	358	—	皆増
水 道	611	—	皆増
下 水 道	16,851	7,087	2.38
国 営 公 園 等	68	356	0.19
社会資本総合整備	201,242	209,819	0.96
合 計	333,866	346,360	0.96

※工事諸費等は除く。

※補助事業等には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。

※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

## 【補助事業等県別配分額】

単位:百万円

	令和6年度 当初予算 (A)	令和5年度 当初予算 (B)	前年比 (A/B)
青 森 県	56,840	64,214	0.89
岩 手 県	47,954	48,741	0.98
宮 城 県	71,441	65,466	1.09
秋 田 県	48,584	52,976	0.92
山 形 県	43,131	44,074	0.98
福 島 県	65,917	70,890	0.93
合 計	333,866	346,360	0.96

※工事諸費等は除く。

※補助事業等には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。

※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

東北地方整備局関係 令和6年度予算  
 【東日本大震災復興特別会計】  
 (合計)

単位:百万円

	令和6年度当初予算 (A)	令和5年度当初予算 (B)	前年比 (A/B)
国 営 公 園 等	1,084	393	2.76
社会資本総合整備	30,294	21,636	1.40
合 計	31,378	22,029	1.42

(直轄事業)

	令和6年度当初予算 (A)	令和5年度当初予算 (B)	前年比 (A/B)
国 営 公 園 等	1,084	393	2.76
合 計	1,084	393	2.76

(補助事業等)

	令和6年度当初予算 (A)	令和5年度当初予算 (B)	前年比 (A/B)
社会資本総合整備	30,294	21,636	1.40
合 計	30,294	21,636	1.40

(補助事業等県別配分額)

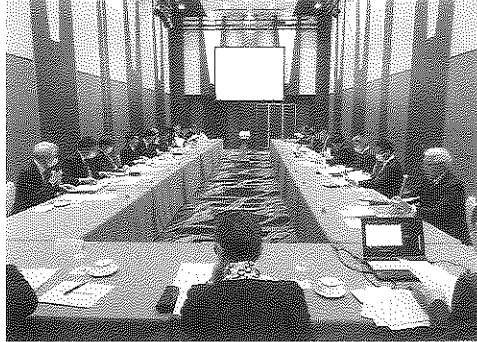
	令和6年度当初予算 (A)	令和5年度当初予算 (B)	前年比 (A/B)
福 島 県	30,294	21,636	1.40
合 計	30,294	21,636	1.40

※東日本大震災復興特別会計は復興庁所管である。

※工事諸費等は除く。

※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

# 地域建設業に関する意見交換会 開催される



会議風景



森田所長



太田会長

国土交通省東北地方整備局県内各事務所と当協会との意見交換会を2月7日（水）、山形市のホテルメトロポリタン山形で開催した。

当日は、国土交通省東北地方整備局企画部の佐藤技術調整管理官、山形河川国道事務所の森田所長始め、県内各事務所の所長等が出席、協会からは、会長、副会長、支部長等が出席して意見交換を行った。

はじめに、太田会長及び森田所長よりあいさつをいただいた後意見交換に入り、建設業の働き方改革及び産性向上の推進や担い手確保・育成等4議題について意見要望を述べた。

国土交通省側では、本日の意見等について本省及び東北地方整備局に持ち帰り、対応できるものは早急に対応し、また改善できるものは実行したい旨回答した。

提案議題は下記のとおり。

## ○提案議題

1. 建設業の働き方改革の推進について
2. 建設業の生産性向上の推進について
3. 建設業の担い手確保・育成について
4. 地震災害や自然災害に対応した治水や道路整備計画について
5. その他

# 山形県建設業協会 「女性部会」発足

当会では建設業で働く女性の連携と交流を図り、女性の視点で建設業に係る様々な課題解決に向けた活動を行う目的で、令和6年2月20日、山形県建設会館で設立部会を開催し、会員企業の女性役員や社員（18社22名）で構成する「女性部会」を設立した。

部長に那須建設㈱の那須悦子土木技師（長井支部）、副部長には渋谷建設㈱の佐藤仁実総務部副部長と㈱大栄の高橋舞社長を選任した。

今後女性部会では、建設業への女性参画を促進するため女子高校生などを対象とした現場見学会や意見交換会を行う「けんせつ女子ツアー&カフェ」への支援、女性が働きやすい就労環境や活躍の在り方について調査するため、建設現場視察などを行うこととしている。



# 山形県建設業協会青年部 連絡協議会「会員勉強会」 開催される

当会では会員の資質の向上と親睦を目的として、令和6年2月27日（火）、山形市のホテルメトロポリタン山形で会員勉強会を開催し、各支部青年部会員65名が参加した。

4年ぶりの開催となった今回は、燈株式会社 石川齊彬氏を講師に招き「地方建設業DXで日本に希望の燈を」と題して、AIやテクノロジーといった最先端技術を用いた建設DXについての講演が行われた。多くの参加者がDXについて関心を寄せており、大変有意義な勉強会となった。





From 山形県建設業協会からのお知らせ

## 令和6年度 「建設業経理検定試験」「3・4級建設業経理事務士特別研修」 のご案内

一般財団法人建設業振興基金では、令和6年度「建設業経理検定試験」と、講習及び検定試験を組み合わせ「3・4級建設業経理事務士特別研修」を下記のとおり開催いたします。

なお、建設業経理事務士特別研修は、建設業経理に関する知識と処理能力の向上を図る事を目的として、一般財団法人建設業振興基金が行っております。この研修は講習と検定試験を組み合わせ実施しており、各級の研修最終日に行う検定試験に合格すると3級または4級建設業経理事務士の資格が得られます。

### 【建設業経理検定試験】

区 分	上 期 試 験	下 期 試 験
受 験 級	1級・2級	1級・2級・3級
申 込 期 間	令和6年5月14日(火)～6月13日(木)	令和6年11月12日(火)～12月12日(木)
試 験 日	令和6年9月8日(日)	令和7年3月9日(日)
合 格 発 表	令和6年11月8日(金)	令和7年5月9日(金)
試 験 会 場	山形県建設会館	山形県建設会館
申 込 方 法	① インターネット申し込み ② 郵送による申し込み ③ 協会各支部窓口での配布	

※ (一財) 建設業振興基金のホームページ「建設業経理検定」よりお申し込みください。

<http://www.keiri-kentei.jp>

※ 申込書は建設業協会本部と各支部にて配付いたします。

(上期) 配布期間：令和6年5月14日(火)～6月13日(木)まで

(下期) 配布期間：令和6年11月12日(火)～12月12日(木)まで

### 【建設業経理検定試験】

区 分	特 別 研 修	
試 験 級	3 級 ・ 4 級	
申 込 期 間	令和6年2月28日(水)～	
合 格 発 表	研修日最後の検定試験終了後合否通知を本人宛郵送	
申 込 方 法	インターネット申し込みのみ	
特別研修(山形県)日程		
4 級 日 程	8月6日(火)・7日(水)	2日間 場所 山形県建設会館
3 級 日 程	10月8日(火)・9日(水)・10日(木)	3日間 場所 山形県建設会館

※ (一財) 建設業振興基金のホームページ「建設業経理事務士3・4級特別研修」よりお申し込みください。

<http://www.keiri-kentei.jp>

From 東日本建設業保証株式会社山形支店からのお知らせ

## 保証証書の電子化[電子保証]のご案内

## 電子保証 のご利用が増えています！

ご利用可能な発注者の工事・委託を受注の際は、

是非「電子保証」をご利用ください。



## 1. 電子保証 のメリット

ペーパーレス化！

保証証書の紛失リスクもなくなります。

業務効率化！

保証の受取・提出がオフィスでスピーディに行えます。

コスト削減！

保証証書提出の手間（持参・郵送）を削減できます。

## 2. 電子保証 のご利用方法

ネットデスク(※)での保証申込時に、『保証証書の形式』で『電子保証(認証キーを含む)』を選択するだけです。特別な準備は必要ございません。

(※)令和6年3月時点で県内 96%のお客さまがご利用中のインターネット保証サービスです。

## 3. 電子保証 の種類

前払金保証（中間前払金保証を含む）・契約保証 でご利用いただけます。

契約保証・中間前払金保証 をご利用でないお客さまも是非この機会にご利用ください。

## 4. 電子保証 をご利用いただける発注者

※令和6年4月1日時点

山形県内の自治体	国
山形県、山形市、 米沢市、寒河江市、東根市	国土交通省、農林水産省、文部科学省 ほか

詳細はお気軽にお問い合わせください

お問い合わせ先



東日本建設業保証株式会社 山形支店

電話番号 023-622-6625（土日祝日・年末年始除く 9:00~17:00）

メールアドレス yg.mlal1@ejcs.co.jp

From 建退共からのお知らせ



建設業のみなさま

安心できる  
未来をつくるう！

建退共

電子申請で  
掛金納付を  
もっと便利に！！

建退共は建設業で働く  
労働者のための退職金制度です。

スマートフォン  
携帯サイトは  
こちらから→



国がつくった退職金制度なので安心かつ確実！ 制度説明動画配信中

けんたいきょう

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建退共 山形県支部

〒990-0024 山形市あさひ町18-25 電話(023)641-0328

## From (公財) 建設業福祉共済団からのお知らせ

## 建設共済保険 (法定外労災補償制度)

— 建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします。 —

## 公益法人の運営で掛金が魅力、

## この機会に経費の見直しを!

建設共済保険は、昭和45年に全国建設業協会の要請に応じてスタートした我が国初の労災上乘せ補償保険です。建設業界による自主的な共済保険制度であり、営利事業ではなく低経費で運営しています。

また、補償対象を、国の労災保険ではカバーできない慰謝料など追加補償を必要とするケースが多いと考えられる「死亡および障害1～7級と傷病1～3級」に絞ることで、安い掛金で高額な補償を行えるようになっていきます。企業の安定経営、また大切な社員、ご家族のために、是非この機会に加入をご検討ください。

### 【建設共済保険の掛金の目安は】(年間完成工事高契約の場合)

◆掛金は直前1年間の完成工事高に基づいて計算を行います。

補償対象者：現場労働者となります(下請を含みます。)

\*被災者への補償はもちろんのこと、災害発生時に企業が負担する諸費用も補償します。

年間掛金は以下のとおりです。

保険金区分合計 1,000万円 (被災者補償保険金 500万円) (諸費用補償保険金 500万円) の場合	完工高	土木一式工事	建築一式工事
	1億円	33,440円	12,760円
	2億円	59,280円	22,620円
	5億円	125,400円	47,850円
	10億円	220,400円	84,100円
	50億円	874,000円	333,500円

※保険金区分合計を2,000万円、3,000万円、4,000万円、5,000万円とする場合は、それぞれ上記掛金の2倍、3倍、4倍、5倍となります。

※役員、事務職員等の方も追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

### 【建設共済保険の特長】(年間完成工事高契約)

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③契約者割戻金制度で掛金負担が軽減
- ④同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ⑤元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑥代表者(保険契約者)も補償(従業員300人以下の場合)
- ⑦経営事項審査において15点の加点

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

#### 【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

#### 【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- 安全衛生推進者表彰 等

建設共済保険（法定外労災補償制度）

## 労働災害は、いつ、どこで起こるかわかりません！

— 建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします。 —

屋根からの転落、火災、交通事故・・・など、いつどこで起こるかわからない労働災害。大切な社員、ご家族のために、是非この機会に加入をご検討ください。⇒死亡、障害 1～7 級、傷病 1～3 級を補償します。

◆建設共済保険は、被災者への補償はもちろんのこと、災害発生時に企業が負担する諸費用も補償します。

### 【建設共済保険：過去の保険金支払い事例】

#### 1. 死亡されたケース

瓦補修作業中に誤って滑り落ち、タキロン屋根を突き破って土間コンクリートに転落。

（外傷性くも膜下出血により死亡）  
保険金合計 2,000 万円  
（被災者補償保険金 1,000 万円）  
（諸費用補償保険金 1,000 万円）

作業員宿舎で、就寝中に火災発生。（死亡）

保険金合計 3,000 万円  
（被災者補償保険金 1,500 万円）  
（諸費用補償保険金 1,500 万円）

#### 2. 労災事故により重篤な障害が残ったケース

屋根裏下地材の取付け作業中、2階梁から降りる際に脚立を踏み外し転落。（脳内出血・くも膜下出血により 障害等級 第1級）

保険金合計 2,000 万円  
（被災者補償保険金 1,000 万円）  
（諸費用補償保険金 1,000 万円）

#### 3. 複数人が被災（死亡）されたケース

道路下の法面を補強する工事において法面の下側にて水質汚濁処理の作業中、工事区間隣りの法面が突然崩落し、作業員 5 名が被災。（土砂に埋もれ 5 名死亡）

5 名分保険金合計 2 億円（1 名あたり 4,000 万円）  
（5 名分被災者補償保険金 1 億円（1 名あたり 2,000 万円））  
（5 名分諸費用補償保険金 1 億円（1 名あたり 2,000 万円））

#### 4. 通勤途上に被災されたケース

会社から自宅への通常の通勤経路を車で帰宅中、左カーブで対向車線に進入し対向車に正面衝突。（全身打撲により死亡）

保険金合計 4,000 万円  
（被災者補償保険金 2,000 万円）  
（諸費用補償保険金 2,000 万円）

### 【建設共済保険の特長】（年間完成工事高契約）

- ①建設業における自主的な共済保険で掛金が安い
- ②災害発生時に企業が負担する諸費用も補償
- ③契約者割戻金制度で掛金負担が軽減
- ④同一事故で多数被災した場合でも補償額の上限なし
- ⑤元請・下請を問わず無記名で補償
- ⑥代表者（保険契約者）も補償（従業員 300 人以下の場合）
- ⑦経営事項審査において 15 点の加点

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

#### 【育英奨学事業】

被災者（死亡および障害・傷病 3 級以上）の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

#### 【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- 安全衛生推進者表彰 等

### 公益財団法人 建設業福祉共済団

ご契約に関するお問い合わせ ☎0120-913-931

その他のお問い合わせ ☎03-3591-8451

URL: <https://www.kyousaidan.or.jp/>

建設共済保険



取扱機関

一般社団法人 山形県建設業協会

Tel 023-641-0328

検索

From 協会けんぽ山形支部からのお知らせ

**全国健康保険協会 山形支部** からのお知らせ

**医療機関等を受診する際にマイナンバーカードを一度使ってみませんか？**

**マイナンバーカードで受診するメリット**

**安心** よりよい医療が受けられる！

- 特定健診や診療の情報を医師と共有でき、重複検査を防ぎ、自身の健康・医療データに基づきより適切な医療を受けられます。  
※本人の同意なく情報が共有されることはありません。
- 薬の情報も医師・薬剤師と共有でき、重複投薬や禁忌薬剤投与のリスクも減少します。  
※本人の同意なく情報が共有されることはありません。
- 旅行先や災害時に受診する際も、薬の情報等が連携されます。

**便利** 各種手続きも便利・簡単に！

- マイナポータルで医療費通知情報を入力でき、医療費控除の確定申告が簡単にできます。
- 医療費が高額な場合に申請する「限度額適用認定証」が不要になります。
- 就職や転職後の保険証の切り替え・更新が不要。  
※新しい保険者による登録手続きが必要です。
- 高齢受給者証の持参も必要なくなります。

**マイナンバーカードで受診するための準備**

**1** マイナンバーカードをお持ちでない方は、まずはマイナンバーカードを取得

申請 ※以下から選択



受け取り

- ①ハガキが届く
- ②受け取りに行く

詳しくはこちら



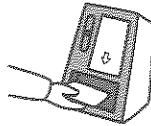
2へ

**2** マイナンバーカードをお持ちの方は保険証利用の申込み

マイナンバーカードを健康保険証として利用するには、申込みが必要です。 ※以下から選択

医療機関で

- ☑ 医療機関・薬局の顔認証付きカードリーダーから申し込みます

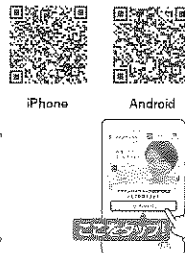


スマホから

- ☑ 下記3つを準備

- ①マイナンバーカード
- ②マイナンバーカード読取対応のスマホ
- ③アプリ「マイナポータル」のインストール

- STEP1 「マイナポータル」を起動する。
- STEP2 「申し込む」をタップする。
- STEP3 利用規約等に同意する。
- STEP4 マイナンバーカードを読み取る。



セブン銀行ATMで

- ☑ 必要なものはマイナンバーカードのみ！

ATM画面

- マイナンバーカードでの手続き
- 健康保険証利用の申込み



# 発注者別保証取扱高

東日本建設業保証株式会社山形支店（工事場所：山形県）

年度累計

（金額単位：百万円）

発注者	2022年4月～2023年3月		2023年4月～2024年3月		対前年同期増減額		対前年同期増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	350	39,283	337	32,023	-13	-7,259	▲3.7	▲18.5
独立行政法人等	26	3,512	42	6,523	16	3,011	▲61.5	▲85.7
県	1,057	67,149	1,011	58,049	-46	-9,100	▲4.4	▲13.6
市町村	1,683	54,839	1,649	60,487	-34	5,648	▲2.0	▲10.3
地方公社	16	750	14	1,212	-2	461	▲12.5	▲61.5
その他	85	9,115	58	3,304	-27	-5,811	▲31.8	▲63.8
合計	3,217	174,651	3,111	161,601	-106	-13,050	▲3.3	▲7.5

1月単月

（金額単位：百万円）

発注者	2023年1月		2024年1月		対前年同月増減額		対前年同月増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	6	2,736	4	974	-2	-1,761	▲33.3	▲64.4
独立行政法人等	0	0	2	249	2	249	—	—
県	31	1,340	25	863	-6	-476	▲19.4	▲35.5
市町村	53	1,164	41	2,958	-12	1,793	▲22.6	▲154.0
地方公社	0	0	1	467	1	467	—	—
その他	2	364	0	0	-2	-364	—	—
合計	92	5,605	73	5,514	-19	-91	▲20.7	▲1.6

## 発注者別保証取扱高

東日本建設業保証株式会社山形支店（工事場所：山形県）

2月単月

（金額単位：百万円）

発注者	区分	2023年2月		2024年2月		対前年同月増減額		対前年同月増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国		23	3,855	17	2,695	-6	-1,160	▲26.1	▲30.1
独立行政法人等		1	35	0	0	-1	-35	—	—
県		23	1,071	12	840	-11	-231	▲47.8	▲21.6
市町村		49	771	33	1,240	-16	468	▲32.7	60.7
地方公社		0	0	0	0	0	0	—	—
その他		0	0	2	95	2	95	—	—
合計		96	5,734	64	4,871	-32	-863	▲33.3	▲15.1

3月単月

（金額単位：百万円）

発注者	区分	2023年3月		2024年3月		対前年同月増減額		対前年同月増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国		32	7,222	16	2,241	-16	-4,980	▲50.0	▲69.0
独立行政法人等		5	87	2	19	-3	-67	▲60.0	▲77.6
県		114	5,592	90	7,429	-24	1,837	▲21.1	32.8
市町村		49	1,732	46	1,801	-3	69	▲6.1	4.0
地方公社		2	193	0	0	-2	-193	—	—
その他		4	626	4	734	0	107	0.0	17.2
合計		206	15,453	158	12,226	-48	-3,226	▲23.3	▲20.9



## 会員のうごき

areport

### 入会

(有)中島建設（最上支部）

代表取締役 中島 照光

〒996-0212

最上郡大蔵村大字清水2885-1

### 代表者変更

(株)網代建設（米沢支部）

（新）代表取締役 網代 修

（旧）代表取締役 網代 正行

### 代表者変更

(株)石庄建設（鶴岡支部）

（新）代表取締役 石川 善一

（旧）代表取締役 市岡 隆

### 代表者変更

(株)安藤建設（鶴岡支部）

（新）代表取締役 安藤 正和

（旧）代表取締役 岩井 久

## 山形県建設業協会支部人事異動

（敬称略）

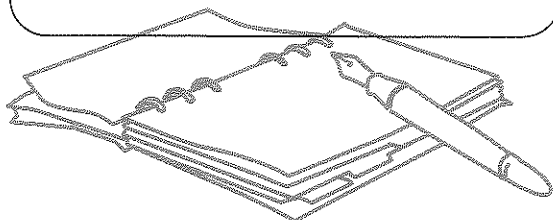
### 就任

■ 西村山支部事務長 西塚 祐司 （就任4月1日付）

■ 鶴岡支部事務長 佐藤 真 （就任4月1日付）

## 協会日誌

an association's diary

2月  
FEBRUARY

- 2月 2日 山形県空き家対策連絡調整会議  
【Web】
- 2月 7日 地域建設業に関する意見交換会  
【ホテルメトロポリタン山形】
- 2月13日 東北土木施工管理技士会連合会  
「東北地方整備局との意見交換会」  
【東北地方整備局】
- 2月19日 東北建設DX推進検討会  
【宮城県建設産業会館】
- 2月20日 山形県建設業協会「女性部会設立」  
【県建設会館3F会議室】
- 2月27日 山形県建設業協会青年部連絡協議会  
「勉強会」  
【ホテルメトロポリタン山形】
- 2月29日 全国建設業協会「労働委員会」  
【東京建設会館】

3月  
MARCH

- 3月 4日 東北道路啓開等幹事会  
【Web】
- 3月 5日 山形県建設業協会  
「建築委員会・山形県との意見交換会」  
【県建設会館3F会議室】
- 3月 6日 建設業振興基金「建設産業人材確保育成  
推進協議会全国担当者会議」  
【浜離宮建設プラザ】
- 3月 7日 山形県産業資源循環協会「理事会」  
【パレスグランデール】
- // (山形県) 建設DX推進事業  
「ICT活用工事に関する説明会」  
【山形県庁講堂】
- 3月10日 建設業経理検定下期試験  
【県建設会館】
- 3月11日 山形県建設業協会「業務執行拡大会議」  
【県協会4F会議室】
- // 山形県建設業協会「理事会」  
【県協会会議室】
- 3月12日 全国建設業協会「協議員会」  
【経団連会館】
- // 建退共「評議員会」  
【経団連会館】

- 3月13日 建設業福祉共済団「全国会長会議」  
【経団連会館】
- // 建設業振興基金「参与会」  
【経団連会館】
- // 東北建設業青年会  
「役員会」「東北地方整備局との意見交換会」  
【東北地方整備局】
- 3月15日 山形県建設業協会  
「広報戦略・情報化推進委員会」  
【県建設会館3F会議室】
- 3月19日 山形県建設業協会  
「土木委員会・山形県との意見交換会」  
【県建設会館3F会議室】
- 3月21日 全国建設業協会  
「全国専務・事務局長会議」  
【鉄鋼会館】
- // 東北道路啓開等協議会  
【東北地方整備局】
- 3月22日 建退共「支部事務局長会議」  
【TKPガーデンシティ池袋】
- 3月27日 山形県公共調達評議委員会  
【山形県庁講堂】
- // 山形県建設業協会「支部事務長会議」  
【県協会4F会議室】
- 3月28日 東北ブロック専務理事会議  
【ホテルメトロポリタン仙台】

## 4月 APRIL

- 4月 4日 監理技術者テレビ講習  
【県建設会館3F会議室】
- // 山形法人会「決算説明会」  
【山形国際交流プラザ】
- 4月10日 東北建設業協会連合会「理事会」  
【ホテルメトロポリタン仙台】
- 4月18日 山形県建設業協会「正副会長会議」  
【県協会4F会議室】
- 4月23日 東北地方整備局と連合会・品確協議会意見  
交換会  
【ホテルメトロポリタン仙台】
- 4月26日 山形県建設業協会「監査」  
【県協会4F会議室】